



## 2022年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社夢真ビーネックスグループ 上場取引所 東  
 コード番号 2154 URL <https://www.yumeshin-benext.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 西田 穰  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐藤 博 TEL 03-6672-4181  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年6月期第3四半期の連結業績（2021年7月1日～2022年3月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	118,743	99.7	4,884	43.2	5,899	33.3	3,220	12.1
2021年6月期第3四半期	59,453	△5.0	3,409	△18.5	4,426	6.9	2,872	171.6

（注）包括利益 2022年6月期第3四半期 3,166百万円（10.3%） 2021年6月期第3四半期 2,870百万円（170.7%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	36.06	35.92
2021年6月期第3四半期	66.96	66.72

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第3四半期	118,142	90,952	76.9
2021年6月期	129,374	96,169	74.2

（参考）自己資本 2022年6月期第3四半期 90,809百万円 2021年6月期 95,938百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	17.00	—	27.00	44.00
2022年6月期	—	17.00	—		
2022年6月期（予想）				28.00	45.00

（注） 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 2. 2021年6月期期末配当金の内訳は普通配当25円00銭、記念配当2円00銭（吸収合併記念配当）です。

### 3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	154,000	61.9	5,000	49.0	6,000	21.6	2,900	11.0	31.96

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期3Q	91,214,796株	2021年6月期	91,000,534株
② 期末自己株式数	2022年6月期3Q	2,897,072株	2021年6月期	272,768株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期3Q	89,331,177株	2021年6月期3Q	42,895,430株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2022年5月13日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(収益認識関係) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、財政状態及び経営成績に与える影響の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載しております。

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における売上高は118,743百万円（前年同期比99.7%増）となりました。この増収は主に、当社グループの業績に、2021年4月1日付の経営統合によって、旧夢真ホールディングスの事業の業績が機電・IT領域と建設領域に加わったこと、さらに海外領域では主に英国での新型コロナウイルス感染症影響の収束と、決算期変更に伴う12ヵ月分の業績の計上があったことによります。利益面では、経営統合や売上高の増加による利益増もあったものの、統合によるのれんや取得原価の配分により発生した無形固定資産の償却費が、主に建設領域に計上された為、営業利益は4,884百万円（前年同期比43.2%増）、経常利益は5,899百万円（前年同期比33.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,220百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

セグメント別の業績の概要は、次のとおりです。なお、セグメント別の売上高は外部顧客への売上高を適用しております。

また、当社はグループ経営管理を行う持株会社であることから、当社の業績を前連結会計年度より全社費用に含めております。

前連結会計年度において、株式会社夢真ホールディングスとの経営統合を行ったことにより、従来の「技術系領域」に、旧夢真ホールディングスの「エンジニア派遣セグメント」を統合して、セグメント名称を「機電・IT領域」と変更しました。また、新たな報告セグメントとして「建設領域」が加わり、これらに合わせ従来の「製造系領域」を「製造領域」に名称を変更しております。「建設領域」につきましては、経営統合により新設されたセグメントであるため、前年同期比較は行っておりません。

#### [機電・IT領域]（ITや機械・電機領域の開発・設計・運用保守分野に対する派遣・請負・委託事業）

当第3四半期連結累計期間においては、2021年4月1日の経営統合により当セグメントに株式会社夢テクノロジーなどが加わり、システム開発やITインフラ、機電などの技術社員数が大幅に増加しました。利益面では、更なる配属社員数の増加を企図して、未経験者の採用や研修、営業活動に積極的な投資を行っていることから、利益率はやや低下したものの、稼働率は期初から改善傾向で推移し、またエンジニア人材需要の高まりを背景に単価の維持改善も順調に進捗しております。

この結果、当セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上高は52,006百万円（前年同期比60.0%増）、セグメント利益は4,799百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

#### [建設領域]（建設業界への施工管理者やCADオペレーターへの派遣事業）

当第3四半期連結累計期間においては、前連結会計年度末に比べて稼働社員数が増加し、また稼働率が比較的高い水準で推移したため利益が増加しました。一方で、経営統合で発生したのれんや取得原価の配分により発生した無形固定資産の償却費が各領域の将来の収益見込みに応じて配賦されており、建設領域ではそれらの償却費が約30億円計上されました。

この結果、当セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上高は27,685百万円、セグメント利益は1,116百万円となりました。

#### [製造領域]（顧客企業の製造工程等における請負・受託・派遣の事業）

当第3四半期連結累計期間においては、人材需要は製造業の領域毎に濃淡が見られたものの、きめ細かい営業活動による受注獲得を進め、また請負事業においては原価率コントロールによる利益率の維持を継続しました。

この結果、当セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上高は7,082百万円（前年同期比12.5%増）、セグメント利益は402百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

[海外領域] (日本国外における技術・製造分野に対する派遣・請負や、有料職業紹介などの人材サービス事業)

当第3四半期連結累計期間においては、英国では新型コロナウイルス感染症影響の低減から人材派遣や有料職業紹介への需要が回復傾向で推移しましたが、一方でブレグジットにより英国外からの労働者が減少し、それによる採用コストの上昇と、昨年来の公的補助の終了などが利益の圧迫要因となりました。

また英国の事業会社の決算期を、従来の3月末から当社グループの決算期である6月末に統一することに伴い、第3四半期連結累計期間に2021年4月から2022年3月までの12ヵ月分の業績を計上しました。

この結果、当セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上高は30,997百万円(前年同期比50.1%増)、セグメント利益は271百万円(前年同期比340.6%増)となりました。

[その他]

報告セグメントに含まれない領域として、経営統合で加わった株式会社SAMURAIがオンラインプログラミング学習サービスを、当社グループの特例子会社である株式会社ビーネックスウィズが障がい者雇用によるグループ内各種サービスを行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、オンラインプログラミング学習サービスは堅調に推移しましたが、グループ内各種サービスについては新型コロナウイルス感染症による一定の制約がありました。この結果、当セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上高は内部取引を含めて1,204百万円(前年同期比882.9%増)、セグメント損失は177百万円(前年同期はセグメント損失226百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

資産・負債・純資産

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて11,232百万円減少(8.7%減)し、118,142百万円となりました。主たる変動項目は、配当及び法人税の支払並びに長期借入金の返済などによる現金及び預金の減少7,171百万円、償却によるのれんの減少2,904百万円、流動資産のその他の減少1,471百万円及び投資その他の資産のその他の増加859百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて6,015百万円減少(18.1%減)し、27,189百万円となりました。主たる変動項目は、返済による長期借入金の減少2,994百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少749百万円、流動負債のその他の減少3,308百万円及び賞与引当金の増加1,137百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて5,216百万円減少(5.4%減)し、90,952百万円となりました。主たる変動項目は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上3,220百万円、英国子会社におけるNCIプット・オプション負債の計上に伴う利益剰余金の減少273百万円及び配当金の支払3,962百万円等による利益剰余金の減少1,011百万円並びに自己株式の取得による減少3,967百万円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では2022年2月10日発表の通期の業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,095	13,923
受取手形及び売掛金	19,512	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	19,869
その他	4,361	2,890
貸倒引当金	△215	△258
流動資産合計	44,754	36,425
固定資産		
有形固定資産	1,884	1,849
無形固定資産		
のれん	74,880	71,976
その他	2,494	1,746
無形固定資産合計	77,375	73,723
投資その他の資産		
その他	5,446	6,305
貸倒引当金	△85	△161
投資その他の資産合計	5,360	6,144
固定資産合計	84,620	81,717
資産合計	129,374	118,142
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,962	1,825
1年内償還予定の社債	206	196
1年内返済予定の長期借入金	3,016	2,267
未払法人税等	1,250	1,134
賞与引当金	2,656	3,794
その他	16,244	12,935
流動負債合計	25,336	22,153
固定負債		
社債	347	126
長期借入金	5,961	2,966
退職給付に係る負債	985	1,009
その他	574	934
固定負債合計	7,868	5,036
負債合計	33,205	27,189
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,436	4,541
資本剰余金	82,785	82,642
利益剰余金	8,937	7,926
自己株式	△385	△4,353
株主資本合計	95,773	90,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	43
為替換算調整勘定	153	7
退職給付に係る調整累計額	4	1
その他の包括利益累計額合計	164	52
新株予約権	88	87
非支配株主持分	142	56
純資産合計	96,169	90,952
負債純資産合計	129,374	118,142

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
売上高	59,453	118,743
売上原価	48,096	92,168
売上総利益	11,356	26,575
販売費及び一般管理費	7,947	21,691
営業利益	3,409	4,884
営業外収益		
受取利息	0	13
助成金収入	885	898
受取補償金	105	52
為替差益	77	62
持分法による投資利益	41	38
その他	15	85
営業外収益合計	1,125	1,150
営業外費用		
支払利息	52	81
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の 評価損	49	—
自己株式取得費用	—	24
貸倒引当金繰入額	—	7
その他	6	22
営業外費用合計	108	135
経常利益	4,426	5,899
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	—	6
関係会社株式売却益	—	282
新株予約権戻入益	—	4
特別利益合計	—	295
特別損失		
固定資産除却損	10	13
固定資産売却損	0	3
投資有価証券評価損	—	254
特別損失合計	10	271
税金等調整前四半期純利益	4,416	5,923
法人税、住民税及び事業税	1,350	2,370
法人税等調整額	179	280
法人税等合計	1,529	2,651
四半期純利益	2,886	3,271
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	50
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,872	3,220

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	2,886	3,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	36
為替換算調整勘定	△42	△258
退職給付に係る調整額	—	1
持分法適用会社に対する持分相当額	29	114
その他の包括利益合計	△15	△105
四半期包括利益	2,870	3,166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,854	3,113
非支配株主に係る四半期包括利益	15	53



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年8月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を決議し、取得株式の総数4,000,000株、取得価額の総額40億円を上限として、2021年8月10日から2022年6月30日の期間で東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）を含む市場買付けにより自己株式の取得を進めております。これにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が3,999百万円、自己株式数が2,651,600株それぞれ増加しております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であるGap Personnel Holdings LimitedがDriving Force Recruitment Limitedの株式を取得したため、同社及び同社の子会社2社を連結の範囲に含めております。

また、当社の連結子会社である株式会社アクシス・クリエイトは、同社を存続会社として、同じく当社の連結子会社である株式会社アクシスヒューマンデベロップメントを消滅会社とする吸収合併を行っております。

さらに、当社がMTrec Limitedの株式を売却し、同社及び同社の子会社であるMTrec Care Limitedを連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるTrust Tech Vietnam Company Ltd.は、同社を存続会社として、同じく当社の連結子会社であるYUMESHIN VN CO. LTDを消滅会社とする吸収合併を行っております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

## ・通勤交通費見合いの額等を純額から総額への変更

顧客から受け取る派遣技術社員及び派遣技能社員に係る通勤交通費見合いの額等について、顧客から受け取る対価から派遣技術社員及び派遣技能社員へ支払う額を控除した純額で収益を認識しておりましたが、派遣業務に係るサービス提供の対価の一部であり、連結子会社の役割が本人に該当する取引と判断し、総額で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が626百万円、売上原価が641百万円それぞれ増加しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

## ・一時点から一定期間への収益認識時点の変更

従来は、請負業務について、顧客との契約の完了時に一時点で収益認識をしておりましたが、顧客に対する財又はサービスの提供の履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合は、代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務が充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が66百万円、売上原価が61百万円それぞれ増加しておりますが、営業損益に与える影響は軽微であり、また利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症（COVID-19）感染拡大に伴う会計上の見積りについて）

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の収束時期については不確実性を伴うため、先の見通しが困難ではありますが、当社グループでは、四半期連結財務諸表作成時点において入手可能な情報に基づいて判断した結果、少なくとも当連結会計年度においてはその影響が続くものと仮定して、のれん及びその他無形固定資産の評価並びに繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。当該見積りについて、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から、重要な変更はありません。

当該見積りは現時点の最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、上記の見積りと事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。

（セグメント情報等）

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間（自 2020年7月1日 至 2021年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	機電・IT 領域	製造領域	海外領域	計				
売上高								
外部顧客への売上高	32,500	6,294	20,656	59,451	1	59,453	—	59,453
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	—	71	75	121	196	△196	—
計	32,504	6,294	20,727	59,527	122	59,649	△196	59,453
セグメント利益又は損失 (△)	3,966	364	61	4,393	△226	4,166	△757	3,409

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者雇用促進事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△757百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用△917百万円及びセグメント間取引消去160百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、株式会社アロートラストシステムズを傘下に持つ株式会社レフトキャピタルの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「機電・IT領域」の資産の金額が2,212百万円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社アロートラストシステムズを傘下に持つ株式会社レフトキャピタルの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、「機電・IT領域」ののれんの金額が839百万円増加しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	機電・IT 領域	建設領域	製造領域	海外領域	計				
売上高									
外部顧客への売上高	52,006	27,685	7,082	30,997	117,772	970	118,742	1	118,743
セグメント間の内部売上高又は振替高	74	1	—	101	177	234	411	△411	—
計	52,080	27,686	7,082	31,099	117,949	1,204	119,154	△410	118,743
セグメント利益又は損失(△)	4,799	1,116	402	271	6,589	△177	6,412	△1,528	4,884

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者雇用促進事業及びオンラインプログラミング学習サービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,528百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用△2,019百万円及びセグメント間取引消去490百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する情報

(報告セグメントの名称の変更)

前連結会計年度において、株式会社夢真ホールディングスとの経営統合を行ったことにより、従来の「技術系領域」に、旧夢真ホールディングスの「エンジニア派遣セグメント」を統合して、セグメント名称を「機電・IT領域」に変更しました。また、新たな報告セグメントとして「建設領域」が加わり、これらに合わせて従来の「製造系領域」の名称を「製造領域」に変更しております。

なお、当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称により開示しております。

## (収益認識に関する会計基準の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の外部顧客への売上高が「機電・IT領域」で692百万円増加し、セグメント利益が10百万円減少しております。

## (連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が3月31日であった英国の連結子会社は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を6月30日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第3四半期連結累計期間において2021年4月1日から2022年3月31日までの12か月間を連結しております。なお、決算期変更に伴い「海外領域」に属する英国の連結子会社が計上した2021年4月1日から2021年6月30日までの売上高は8,326百万円、営業損失は79百万円であります。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	機電・IT 領域	建設領域	製造領域	海外領域	計		
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	51,743	27,596	7,068	30,572	116,981	751	117,733
一時点で移転される財又はサービス	262	88	13	424	790	220	1,010
顧客との契約から生じる収益	52,006	27,685	7,082	30,997	117,772	970	118,743
外部顧客への売上高	52,006	27,685	7,082	30,997	117,772	970	118,743

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者雇用促進事業及びオンラインプログラミング学習サービス事業等を含んでおります。

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

当社は、2022年3月18日開催の取締役会において、株式会社日本アクシス（以下、「日本アクシス」という）の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2022年4月1日に全株式を取得しました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社日本アクシス
事業の内容	研究施設向け技術者派遣及び業務請負 機械器具設置工事及び保守メンテナンス
資本金の額	20百万円

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社は2025年を最終年度とした中期経営計画「BY25」の目標達成において、収益性が高く、継続的な成長が見込まれる技術者派遣事業の拡大を重要課題としております。

日本アクシスは、主要顧客である国立研究開発法人に技術者派遣などの支援業務を長年にわたって提供しており、近年では大阪大学工学研究科と共同研究契約を締結するなどの取組みも行っています。

フロンティア研究を行う公的機関向けの人材派遣・請負業務は、人材需要が中長期的にも高いと期待されており、日本アクシスを通じて技術者派遣の新たな事業領域の拡大につなげることを見込んでおります。

## (3) 企業結合日

2022年4月1日

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更ありません。

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	996百万円
取得原価		996

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 66百万円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## 5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## (連結子会社の合併)

当社の連結子会社である株式会社インフォメーションポート、株式会社アローインフォメーション及び株式会社エス・ビー・オーは、2022年2月10日開催の当社及び当事会社の取締役会において、2022年4月1日を効力発生日として、株式会社インフォメーションポートを存続会社、株式会社アローインフォメーション及び株式会社エス・ビー・オーを消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」という）を行うことを決議し、実行いたしました。

## 1. 取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称（存続会社）	事業内容
株式会社インフォメーションポート	ソフトウェアの企画・開発・導入支援、受託ソフト開発
被結合企業の名称（消滅会社）	事業内容
株式会社アローインフォメーション	ソフトウェアの技術提供、受託ソフト開発
株式会社エス・ビー・オー	受託ソフト開発、システムエンジニアリングサービス

## (2) 企業結合日

2022年4月1日

## (3) 企業結合の法的形式

株式会社インフォメーションポートを存続会社、株式会社アローインフォメーション及び株式会社エス・ビー・オーを消滅会社とする吸収合併

## (4) 結合後企業の名称

株式会社オープンアップシステム

## (5) その他取引の概要に関する事項

当社は2021年8月に中期経営計画「BY25」を策定し、グループの各事業領域での高い成長を目指しております。合併する3社はいずれも、ITソフト開発の領域で実績を持つシステム開発会社であり、高い開発力によりこれまでそれぞれ得意とする業種のお客様に対して、システムのソリューション・サービスを提供して参りました。

今般「BY25」の具体施策を検討する中で、本合併によってリソースを集約し、エンジニアが活躍するプロジェクトの機会を拡充する事は、当社グループのITソフト開発領域の事業を拡大し、同時に当社グループのPurpose「幸せな仕事を通じてひとりひとりの可能性をひらく社会に」の推進に寄与すると判断したものであります。

## 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。